

《 重点テーマの概要（平成24年7-9月期） 》

「世帯主の高齢化にともなう世帯の後継・解消機会の増加」

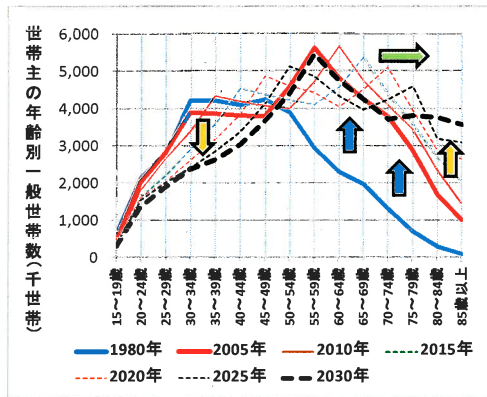
〔国勢調査結果、国立社会保障・人口問題研究所世帯推計等に基づく分析〕

【ポイント】注）本報告では、親から子への世帯主の後継や、死亡等による単独世帯の解消等を「世帯の後継・解消機会」として捉え、数的には75歳以上の世帯主が5年経過後に80歳以上となる間での該当世帯の減少数として算出している。

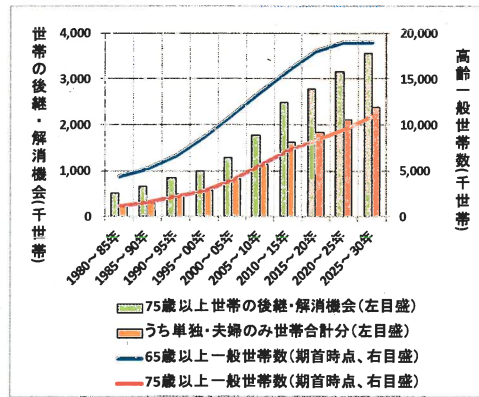
- 世帯主の年齢別世帯数の長期的な推移を見ると、これまでは中高年齢層で大幅に増加。将来に向けて後期高齢層でのさらなる増加と若年層での減少が進行する見通し（図①）。
- 高齢世帯の増加にともない世帯の後継・解消機会は大幅に増加。中でも単独及び夫婦のみの世帯の合計値の比重が大きい（図②）。
- 過去20年間にける世帯の後継・解消機会比率（対一般世帯数）は西日本を中心に地方圏で高く、家族類型や持ち家率による相違もある。また、単独・夫婦のみ持ち家世帯の同比率と空き家率（その他の住宅分）（注）の地域的な高低には共通した傾向が見られる（図③）。

注）住宅・土地統計調査では、空き家を二次的住宅（別荘等）（シェア5%）、賃貸用の住宅（同55%）、売却用の住宅（同5%）、その他の住宅（同35%）に区分している。

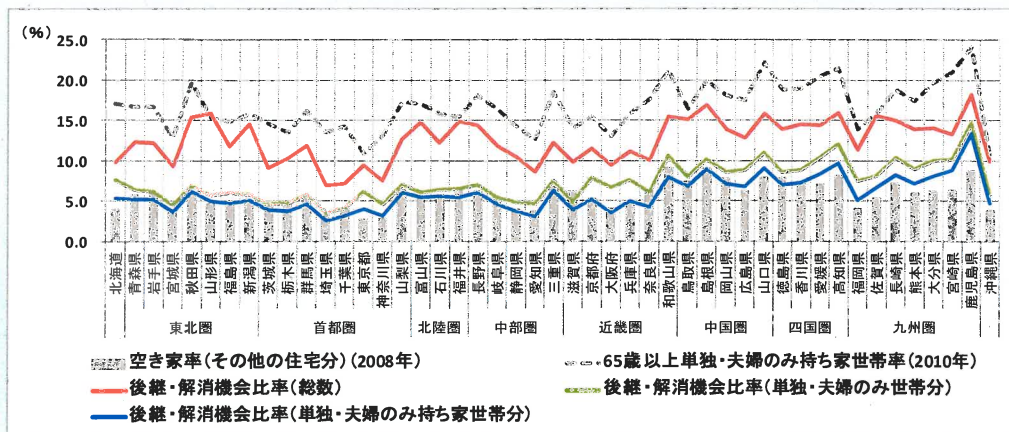
図① 年齢別世帯数の長期的推移と今後の見通し



図② 高齢世帯及び世帯後継・解消機会の増加



図③ 後継・解消機会比率（過去20年間の累計値）の地域的傾向と空き家率（その他の住宅分）等との対比



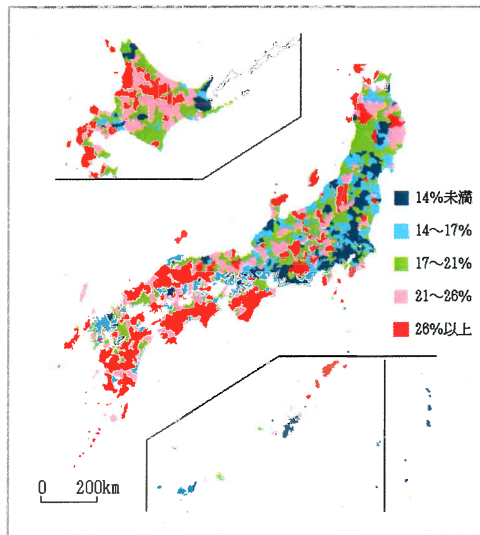
注）本図での後継・解消機会比率の各値は、5年毎での世帯後継・解消機会の一般世帯数（期首時点）に対する割合の過去20年間（1990～2010年）での累計値として算出

○市区町村別に65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率と空き家率(その他の住宅分)の現状を比較すると、一部地域のデータが不存在的ながらも地域的な高低に共通した傾向が見られる(図④、⑤)。

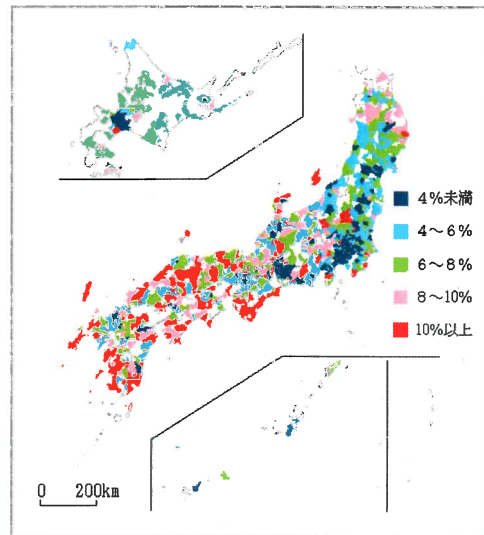
○町丁・字等单位では65歳以上単独・夫婦のみ世帯率が比較的高い地域が東京圏内にも存在。該当地域は公営・都市再生機構・公社の借家の割合の高い地域や持ち家かつ一戸建の割合の高い地域が多く、特徴的な傾向を示している(図⑥)。

○将来に向けて全都道府県で単独・夫婦のみ世帯の後継・解消機会が長期的に増加する見通し。首都圏等の増加率が比較的高い(図⑦)。

図④ 65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率
(市区町村別、2010年国勢調査結果)

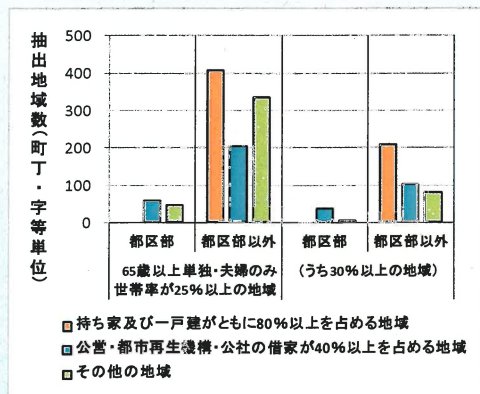


図⑤ 空き家率(その他の住宅分)
(市区町村別、2008年住宅・土地統計調査結果)



注) データが不存在的の小規模町村は白抜き。
2010年時点境界に合わせて一部合算処理

図⑥ 東京60km圏における65歳以上単独・夫婦のみ世帯率が25%以上の町丁・字等(2010年)



注) 200世帯以上の町丁・字等を対象に抽出。

本図での「夫婦のみ世帯」は夫婦ともに65歳以上

図⑦ 世帯後継・解消機会(単独・夫婦のみ世帯)の過去20年間に對する今後20年間の倍率

